

とどくんです

特別勘定の現況 兼 特別勘定レポート

(2010年度)

(2011年6月発行)

● 投資環境(2010年度)

日本株式市場

当期の日本株式市場において、日経平均株価は期初11,089円で始まりました。4月3日に当期の高値となる11,339円をつけた以降は、欧州諸国の財政懸念等によるリスク回避姿勢の強まりから円高が進行したため、輸出関連株等が売られ、8月には9,000円台を割り込みました。その後、米国の金融緩和措置や円高傾向が解消されたことから相場は上昇に転じました。しかし、東日本大震災の影響で3月中旬には再び9,000円を割り込み、当期の安値となる8,605円をつけましたが、期末にかけ上昇し9,755円で終了しました。

外国株式市場

当期の外国株式市場は、昨年度末からの経済回復期待で堅調に始まりましたが、その後脆弱な米経済指標の発表や欧州諸国の緊縮財政政策が世界的な経済成長を鈍らせるとの懸念が高まり、7月に米国S&P500指数は1,022ポイント、英国FTSE100指数は4,805ポイントの安値をつけました。9月以降は好調な経済指標や金融緩和策の発表等により上昇に転じ、3月に日本の震災と原発問題があったものの、期を通じて堅調に推移し、期末はS&P500指数が1,325ポイント、FTSE100指数が5,908ポイントで終了しました。

日本債券市場

当期の日本債券市場において、長期金利(10年国債利回り)は期初1.40%で始まりましたが、4月以降の欧州財政危機に伴う投資家の質への逃避行動や景気回復への懸念等から利回りは下落(価格は上昇)基調となり、9月には0.84%まで低下しました。米国の中央銀行による追加的な金融緩和策によって、景気の先行き見通しや金融市場のセンチメント(市場心理)が回復し、資産価格上昇および金利上昇が見られた結果、利回りは上昇し、2月には1.3%台までつけましたが、期末は東日本大震災の影響により1.26%で終了しました。

外国債券市場

当期の外国債券市場は、期初、ギリシャ債務懸念の周辺諸国への波及や米国の経済指標が弱含んだことから景気減速懸念が再燃し、これに伴う投資家の質への逃避行動から債券が買われ、利回りは下落(価格は上昇)し、米回国債(10年債)で2.38%、ドイツ国債(10年債)で2.12%となりました。その後は、米国の景気回復期待などから、主要国の国債利回りは上昇に転じました。3月には日本の震災と原発問題から一時的に下落しましたが、期末は米回国債(10年債)が3.47%、ドイツ国債(10年債)が3.35%で終了しました。

外国為替市場

当期の外国為替市場は、年度を通じて円が主要通貨に対して強い展開となりました。円は対米ドルで93円台から始まりましたが、市場での利上げ観測が後退したことから円高が進み、11月初旬には80円台前半をつけ、95年以来的円高水準に達しました。対ユーロについても円高が進み、期初の126円台から、8月には一時01年以来的105円台をつけました。3月の日本の震災と原発問題により、対米ドルで一時78.89円をつけたものの、その後は円が売られ、期末は、対米ドルが83.13円、対ユーロが117.69円で終了しました。

● 特別勘定の運用方針

①当期の運用実績の推移

各特別勘定の運用状況をご参照ください。

②当期の運用方針

当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。

③今後の運用方針

当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



特別勘定の内容

目標値110%または120%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス40R	SG日本株式インデックスVAT [*]	アムンディ・ジャパン	0.315% (税抜0.300%)程度
		SG日本債券インデックスVAT [*]		
		CA外国株式ファンドVAT [*]		
		CA外国債券ファンドVAT [*]		

*適格機関投資家限定

目標値130%または140%の場合の特別勘定

種類	特別勘定の名称	投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) ^(注)
総合型	世界バランス50R	SG日本株式インデックスVAT [*]	アムンディ・ジャパン	0.315% (税抜0.300%)程度
		SG日本債券インデックスVAT [*]		
		CA外国株式ファンドVAT [*]		
		CA外国債券ファンドVAT [*]		

*適格機関投資家限定

(注) 資産運用関係費用は、主な投資対象とする投資信託の信託報酬率を基本配分比率で加重平均した概算値です。主な投資対象とする投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価額の変動等に伴う実際の配分比率の変動により、資産運用関係費用も若干変動します。
 その他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。
 なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の名称	運用方針
世界バランス40R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券30%です。
世界バランス50R	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式30%、日本債券(短期金融資産を含む)30%、外国債券20%です。

特別勘定の運用状況

2011年5月末現在

●特別勘定 純資産総額の内訳

特別勘定 の名称	運用資産				投資対象となる投資信託	運用会社	資産配分		純資産 総額 (百万円)
	株式		債券				資産額 (百万円)	配分 (%)	
	日本	外国	日本	外国					
世界バランス 40R	●				SG日本株式インデックスVAT [*]	アムンディ・ジャパン	10,522	20.2%	52,142
			●		SG日本債券インデックスVAT [*]		14,721	28.2%	
		●			CA外国株式ファンドVAT [*]		10,389	19.9%	
				●	CA外国債券ファンドVAT [*]		15,597	29.9%	
					現預金その他	-	911	1.7%	
世界バランス 50R	●				SG日本株式インデックスVAT [*]	アムンディ・ジャパン	1,689	20.2%	8,377
			●		SG日本債券インデックスVAT [*]		2,357	28.1%	
		●			CA外国株式ファンドVAT [*]		2,502	29.9%	
				●	CA外国債券ファンドVAT [*]		1,669	19.9%	
					現預金その他	-	157	1.9%	

*適格機関投資家限定

● 特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率



ユニットプライス 2011年5月末現在	77.34
------------------------	-------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年
	-1.64%	-1.39%	1.14%	-0.22%



ユニットプライス 2011年5月末現在	76.37
------------------------	-------

期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年
	-1.89%	-1.62%	1.92%	1.32%

ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。
ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

マーケットコメント

2011年5月末現在

作成: アムンディ・ジャパン

【国内株式市場】

5月の国内株式市場は、堅調なスタートを切りましたが、中旬以降は米国景気の後退、欧州財政問題、新興国のインフレ・景気減速などの懸念から軟調な展開となり、月間で下落となりました。原発問題の先行き不透明感を除けば、電力供給不足改善のメドがつき始め、供給能力低下の問題は自動車を中心に想定以上の回復基調をたどっているようで、日本経済の復興は意外と早まる可能性が見え始めました。これに連れて、日本株も底打ちのタイミングを探る展開になると思われます。

【国内債券市場】

5月の国内債券市場は、主に米国景気後退懸念の思惑や政局の混乱を背景に推移しました。国内長期金利は、1.2%台前半から一旦低下した後、1.1%台後半まで上昇しました。国内債券市場はじり安の展開になると予想されます。投資家のリスク回避姿勢と米国景気の不透明感を受けて海外金利の低下に連れる格好で低下してきた国内長期金利ですが、今後は生産・輸出・消費者物価の急速な立ち上がりで相場は軟調を余儀なくされそうです。大型の補正予算策定を警戒する声もありますが、償還財源が担保されない国債の大量増発は結局行われないとみえています。

【外国株式市場】

5月の外国株式市場は、欧州債務不安の再燃や世界経済の成長鈍化の可能性に対する懸念等が、QE2(量的緩和第2弾)の終了による影響への不安と相俟って、市場に対する投資家の信頼感を圧迫し、下落となりました。株式市場は、短期的には、冴えないマクロ経済見通しが株式市場の足を引っ張ることになりそうです。しかし、株式市場のファンダメンタルズには変化がありません。従って弊社では、短期的には不安定さが残るとしても、長期的には株式市場に対するやや強気な見方を維持します。

【外国債券市場】

5月の外国債券市場は、米国、欧州共に利回りが小幅に低下(価格は上昇)しました。債券市場では、米国の景気減速懸念や欧州財政問題の再燃などを受けて、安全資産としての米国債やドイツ国債が買われる展開となりました。現在の米国の経済状況を鑑みると、今後も長期間に亘り、おそらく2012年後半までは政策金利を異例の低水準で維持することが正当化されると思われます。また、欧州では利上げサイクルは段階的で慎重な動きが予想されることから、次の0.25%の利上げは7月に実施される公算が大きいと思われます。

【為替市場】

5月のドル/円相場は、81円台前半で取引が開始された直後から大型連休中にドルが急落したものの、下旬にかけ持ち直し、81円台半ばで月末を迎えました。ユーロ/円相場は、月央にかけてユーロが急落した後、月末までに下落幅の半分程度を取り戻す展開となり、116円台前半で月末を迎えました。ドル/円相場は、引き続きドルの上値の重い展開を予想しています。日本の貿易収支が赤字に転落したことで円安を指摘する向きもあります。しかし、米国景気の不透明感から金利が大幅に低下して内外金利差が縮小しているうえ、FRBが6月末に第2次量的緩和策を終了させることで安全資産への資金シフトが加速する可能性があります。ユーロ/円相場は、ユーロがじりじりと水準を切り上げていくと思われます。ECBの追加利上げは後ずれしそうですが、少なくとも現状の金利差はユーロ優位となっています。また、ギリシャ債務問題が紆余曲折を経て6月下旬の欧州首脳会議で解決の方向に向かうならば、ユーロの一段高も考えられます。

・とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。

また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【特別勘定名】	【特別勘定が利用するファンド名: 日本株式】
世界バランス40R	SG 日本株式インデックスVAT (適格機関投資家限定)
世界バランス50R	

とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

- 組入れ投資信託名: SG 日本株式インデックスVAT (適格機関投資家限定)
- 投資信託委託会社: アムンディ・ジャパン株式会社
- 組入れ投資信託の運用方針: 東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目標とします。
- 主要投資対象: リソナ・日本株式インデックス・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンド)
- ベンチマーク: 東証株価指数(TOPIX)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	5,237 円
純資産総額	12,212 百万円

■ 資産構成

	比率(%)
実質組入比率	99.9
内現物等組入比率	95.5
内先物等組入比率	4.4
現金等比率	0.1

■ 騰落率(税引前分配金込み、%)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月
当ファンド	-1.60	-1.52
ベンチマーク	-1.56	-1.41

■ 基準価額とベンチマークの推移グラフ



■ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数:1,603銘柄)

NO	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.69
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.37
3	本田技研工業	輸送用機器	2.20
4	キヤノン	電気機器	2.05
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.49
6	三菱商事	卸売業	1.37
7	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.32
8	武田薬品工業	医薬品	1.28
9	日本電信電話	情報・通信業	1.20
10	ソフトバンク	情報・通信業	1.16

組入上位10銘柄、組入上位10業種はマザーファンドについて記載。
組入上位10銘柄の比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合。
組入上位10業種の比率はマザーファンドの国内株式評価総額に対する割合。

■ 組入上位10業種

NO	業種名	比率(%)
1	電気機器	14.72
2	輸送用機器	10.57
3	銀行業	8.90
4	情報・通信業	6.09
5	化学	6.08
6	卸売業	5.45
7	機械	5.35
8	医薬品	4.80
9	小売業	3.70
10	陸運業	3.41

注) 東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄の株価を、それぞれの上場株式数で加重平均した指数です。新規上場銘柄や有機増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】	【特別勘定が利用するファンド名: 日本債券】
世界バランス40R	S G 日本債券インデックスVAT (適格機関投資家限定)
世界バランス50R	

とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。

当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

- 組入れ投資信託名: S G 日本債券インデックスVAT (適格機関投資家限定)
- 投資信託委託会社: アムンディ・ジャパン株式会社
- 組入れ投資信託の運用方針: NOMURA-BPI (総合) の動きに連動する投資成果を目標とします。
- 主要投資対象: りそな・日本債券インデックス・マザーファンド受益証券 (以下、マザーファンド)
- ベンチマーク: NOMURA-BPI (総合)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額	11,123 円
純資産総額	17,078 百万円

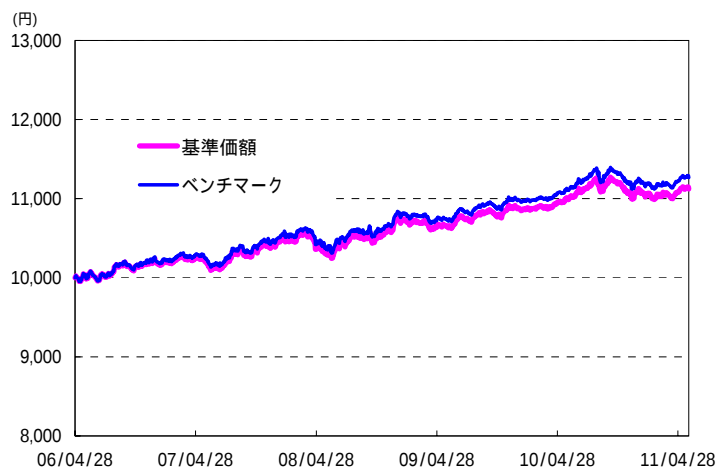
■ 資産構成

	比率 (%)
実質組入比率	99.4
内現物等組入比率	99.4
内先物等組入比率	0.0
現金等比率	0.6

■ 騰落率 (税引前分配金込み、%)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月
当ファンド	0.34	0.55
ベンチマーク	0.38	0.70

■ 基準価額とベンチマークの推移グラフ



■ 組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 137銘柄)

NO	銘柄名	利率 (%)	償還日	比率 (%)
1	第313回利付国債(10年)	1.3	2021/3/20	1.82
2	第312回利付国債(10年)	1.2	2020/12/20	1.81
3	第81回利付国債(5年)	0.8	2014/3/20	1.64
4	第307回利付国債(10年)	1.3	2020/3/20	1.60
5	第305回利付国債(10年)	1.3	2019/12/20	1.56
6	第88回利付国債(20年)	2.3	2026/6/20	1.50
7	第876回政府保証公営企業債券	1.9	2017/6/20	1.49
8	第87回利付国債(5年)	0.5	2014/12/20	1.49
9	第282回利付国債(10年)	1.7	2016/9/20	1.47
10	第290回利付国債(10年)	1.4	2018/3/20	1.45

組入上位10銘柄、債券種別比率はマザーファンドについて記載。
組入上位10銘柄の比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合。

注) NOMURA-BPI (総合) とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されています。

NOMURA-BPI (総合) は野村證券株式会社の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、野村證券株式会社が有しております。野村證券株式会社は、NOMURA-BPI (総合) の算出もしくは公表の方法の変更、NOMURA-BPI (総合) の算出もしくは公表の停止またはNOMURA-BPI (総合) の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

■ 債券種別比率

種別	比率 (%)
国債	71.46
地方債	9.13
政保・特殊債	6.34
金融債	0.94
事業債等	12.14

合計値は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

■ ポートフォリオの状況

平均複利利回り (%)	0.87
平均クーポン (%)	1.52
平均残存年数 (年)	7.80
修正デュレーション (年)	6.89

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】 世界バランス40R 世界バランス50R	【特別勘定が利用するファンド名: 外国株式】 CA外国株式ファンドVAT(適格機関投資家限定)
---	---

・とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

- 組入れ投資信託名: CA外国株式ファンドVAT(適格機関投資家限定)
- 投資信託委託会社: アムンディ・ジャパン株式会社
- 組入投資信託の運用方針: CA外国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)を主要投資対象とし、MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
CA外国株式マザーファンドは、日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。
CA外国株式マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
- ベンチマーク: MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額(円)	8,054
純資産総額(百万円)	13,950

■ 資産構成

実質株式組入比率	99.19%
内現物等組入比率	97.64%
内先物等組入比率	1.54%
現金等比率	2.36%

■ 騰落率(税引前分配金込み)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月	1年
当ファンド	-3.87%	9.85%	14.39%
ベンチマーク	-3.65%	9.76%	13.97%
超過収益	-0.21%	0.09%	0.42%

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金込み)



ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)で、上記グラフ設定日を10,000として指数化しております(設定日:2006年4月28日)。MSCIコクサイ・インデックス(円換算ベース)とは、MSCI Inc.が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標で、その著作権はMSCI Inc.に帰属しております。円換算ベースとは、ドルベースの指数を円換算したものです。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成績等に関し、何ら責任を負うものではありません。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入上位10銘柄等
組入上位10銘柄

No	銘柄	国名	業種	比率
1	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.74%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.29%
3	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	0.96%
4	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.89%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.87%
6	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.85%
7	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.81%
8	HSBC HDG	イギリス	銀行	0.79%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.79%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.78%
組入全銘柄数: 1,208銘柄				上位10銘柄合計 9.77%

組入上位10カ国 *

No	国名	比率
1	アメリカ	53.25%
2	イギリス	10.64%
3	カナダ	5.71%
4	フランス	4.78%
5	オーストラリア	4.22%
6	スイス	4.11%
7	ドイツ	4.10%
8	スペイン	1.64%
9	スウェーデン	1.63%
10	オランダ	1.38%

組入上位10業種

No	業種名	比率
1	エネルギー	12.08%
2	素材	7.89%
3	銀行	7.88%
4	資本財	7.65%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.30%
6	食品・飲料・タバコ	6.35%
7	ソフトウェア・サービス	5.13%
8	各種金融	5.11%
9	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.20%
10	電気通信サービス	4.09%

組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種はマザーファンド(CA外国株式マザーファンド)ベースです。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

*国別配分はMSCI分類に基づき表示しております。

注) 当資料は信頼できるとされる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

【特別勘定名】

世界バランス40R

世界バランス50R

【特別勘定が利用するファンド名：外国債券】

CA外国債券ファンドVAT(適格機関投資家限定)

・とどこくです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
 ・また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社による運用報告を、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

■ 組入れ投資信託名： CA外国債券ファンドVAT(適格機関投資家限定)

■ 投資信託委託会社： アムンディ・ジャパン株式会社

■ 組入投資信託の運用方針： CA外国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)を主要投資対象とし、ベンチマーク(シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース))に連動する投資成果を目指して運用を行います。
 CA外国債券マザーファンドは、日本を除く世界の主要国の公社債(国債等)を主要投資対象とします。
 CA外国債券マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、エクスポージャーの調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。

■ ベンチマーク： シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

■ 基準価額、純資産総額

基準価額(円)	9,473
純資産総額(百万円)	28,448

■ 資産構成

実質債券組入比率	100.92%
内現物等組入比率	96.17%
内先物等組入比率	4.75%
現金等比率	3.83%

■ 騰落率(税引前分配金込み)

	直近1ヵ月	直近6ヵ月	1年
当ファンド	-1.44%	1.61%	-1.71%
ベンチマーク	-1.67%	1.62%	-1.29%
超過収益	0.23%	-0.01%	-0.42%

■ 基準価額の推移グラフ(税引前分配金込み)



ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)で、上記グラフ設定日を10,000として指数化しております(設定日:2006年4月28日)。シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券インデックスです。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。基準価額は1万円当たりで、信託報酬控除後のものです。

■ 組入上位10銘柄等

組入上位10銘柄

No	銘柄	利率	償還日	通貨	比率
1	米国国債	1.750%	2012/8/15	米ドル	9.37%
2	米国国債	5.125%	2016/5/15	米ドル	5.91%
3	米国国債	8.500%	2020/2/15	米ドル	4.56%
4	米国国債	4.250%	2014/11/15	米ドル	4.39%
5	米国国債	4.250%	2013/11/15	米ドル	3.99%
6	フランス国債	4.500%	2013/7/12	ユーロ	3.11%
7	米国国債	8.125%	2019/8/15	米ドル	2.59%
8	ドイツ国債	2.500%	2014/10/10	ユーロ	2.53%
9	米国国債	4.500%	2039/8/15	米ドル	2.37%
10	イタリア国債	3.750%	2013/12/15	ユーロ	2.25%
組入全銘柄数: 119銘柄		上位10銘柄合計		41.06%	

組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況はマザーファンド(CA外国債券マザーファンド)ベースです。比率はマザーファンドの純資産額に占める割合です。

通貨別比率(組入上位5通貨)

No	通貨	比率
1	ユーロ	42.20%
2	米ドル	36.60%
3	英ポンド	7.73%
4	カナダドル	2.30%
5	ポーランドズロチ	1.61%

ポートフォリオの状況

平均複利回り(%)	2.78
平均クーポン(%)	4.36
平均残存期間(年)	8.26
修正デュレーション(年)	5.87

注) 当資料は信頼できると思われる情報に基づきアムンディ・ジャパン株式会社により作成されていますが、アムンディ・ジャパン株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ご 注 意 い た だ き た い 事 項

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計となります（ただし、目標値の変更により積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には、別途「積立金移転費用」がかかりますのでご注意ください）。

	項 目	内 容	費 用	備 考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して 年率 2.55%	特別勘定の純資産総額に対して 年率2.55% / 365日を乗じた額を 毎日控除します。
	資産運用 関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用に係る費用	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率 0.315% 程度 (税抜 年率0.3%程度)	特別勘定の投資対象となる 投資信託の純資産総額に対して 年率0.315%程度 / 365日を 乗じた額を毎日控除します。
	積立金移転費用	1保険年度に12回を超える積立金の移転の際	1保険年度13回以上の移転の際 :一回につき 1,000円 (税込)	移転時に積立金から控除します。
年金支払期間中	保険関係費用 (年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	支払年金額に対して 1%	年金支払開始日以降、年1回の 年金支払日に責任準備金から 控除します。

* 資産運用関係費用は、主な投資対象とする投資信託の信託報酬率を基本配分比率で加重平均した概算値です。主な投資対象とする投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価額の変動等に伴う実際の配分比率の変動により、資産運用関係費用も若干変動します。

その他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。

なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品をご契約者から払い込まれた一時払保険料を積立金として特別勘定で運用します。この商品の特別勘定は国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資することにより運用を行います。この商品では、特別勘定の運用実績が将来お受け取りになる年金額・解約払戻金額・死亡保険金額等の変動(増減)につながるため、高い収益性が期待できる反面、投資の対象となる株価や債券価格等が下落した場合には積立金額も下落します。

また、外国株式や外国債券を投資対象としている場合は為替相場の影響を受けますので、為替相場の変動により積立金額が下落する場合があります。その結果、解約払戻金額・年金原資等が払込保険料総額を下回り、ご契約者が損失を被ることがあります。これらのリスクはご契約者に帰属することになりますので十分ご注意ください。

また、目標値の変更により積立金の移転が生じた際には、特別勘定の種類によっては投資リスクが異なることとなりますのでご注意ください。

ご注意いただきたい事項

- 「とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「とどくんです(年金受取総額保証付変額個人年金保険GF)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも年金受取総額で基本保険金額の100%を最低保証します。ただし、年金の受取方法は確定年金(年金支払期間15年)のみとなり、一括受取を希望される場合は基本保険金額の90%を最低保証します。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

[募集代理店]	[引受保険会社] 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社 〒141-6008 東京都品川区大崎二丁目1番1号 ThinkPark Tower TEL 03-6420-4000(大代表) ホームページ http://www.tmn-financial.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せは ご契約者さま専用テレホンサービス 0120-155-730 受付時間 月～金 / 9:00～17:30 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	---